

CIRJE Newsletter

東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センターニュースレター

No.25

2017年4月

Center for
International Research on the
Japanese Economy (CIRJE)
Graduate School of Economics
Faculty of Economics
The University of Tokyo

研究活動報告

当センターでは常時様々な研究活動が行われておりますが、今号では2016年度に開催された中から、2つの国際コンファレンスの内容をお伝えします。

研究活動報告 I

第1回国際自殺対策フォーラム～自殺総合対策の新たな政策展開～

日時：2017年1月22日

澤田康幸



日本の自殺率は近年減少の傾向がみられるものの、経済状況が比較的類似している他の先進諸国と比較した場合、いまだに高い深刻な水準にあります。また、時系列でみると、日本の自殺には四つの特徴を挙げることができます。第一は、1997年から1998年にかけてのいわゆる金融危機時に、年間自殺者数が24,391人から32,863人へと約35%も「急増」したことです。第二の傾向は、1998年から14年にわたって年間の自殺者数が3万人を超えていたという「恒常性」です。第三は、自殺の「若年化」であり、最後に近年の減少傾向であります。

こうした中で日本では、2006年に自殺対策基本法が成立、2016年4月に10年ぶりに自殺対策基本法が改正され、新たな枠組みで自殺対策が推進されることになりました。地域自殺対策計画に基づいた自殺対策の推進を都道府県及び市町村が進めていくことが義務化され、地域にいかん自殺対策を拡げていくことが緊急の課題となっております。本フォーラムの基調講演者には、European Alliance against Depression (EAAD) を率いて成功に導い

た、ドイツ・ライプツヒヒ大学医学部精神科主任教授であるウルリッヒ・ヘゲール教授をお迎えし、「欧州における科学的根拠に基づく多段階自殺予防介入プログラム」と題する講演が行われました。午後のシンポジウム「自殺対策の成果をいかに全国の自治体に拡げるか」では、厚生労働科学研究のプロジェクト「学際的・国際的アプローチによる自殺総合対策の新たな政策展開に関する研究」の研究代表者である本橋豊・独立行政法人自殺総合対策推進センター長をはじめ、椿広計氏（統計センター）、金子善博氏（独立行政法人自殺総合対策推進センター）、伊藤弘人氏（国立精神・神経医療研究センター）と澤田の、「学際的・国際的アプローチによる自殺総合対策の新たな政策展開に関する研究」プロジェクトメンバーにより、我が国の自殺対策への政策提言とそれをめぐる討議が行われました。自殺対策基本法が成立してから10年以上が経過し、自殺対策はより具体的な個別対策の束として組成されていく局面に立たされています。本フォーラムの成果が今後の日本の自殺対策の政策形成に新たな役割を果たすものと期待されます。



発表と討議の様相

CIRJE Newsletter

目次

研究活動報告 研究活動報告 I

第1回
国際自殺対策フォーラム
～自殺総合対策の新たな
政策展開～

研究活動報告 II
JIMF-TOKYO Conference
"The Pacific Rim and
the Global Economy:
Future Financial and
Macro Challenges"

客員研究者紹介

CIRJE
ディスカッションペーパー
シリーズ

客員スタッフ

スタッフ

JIMF-TOKYO Conference

"The Pacific Rim and the Global Economy: Future Financial and Macro Challenges"

日時：2016年7月25, 26日

福田慎一



JIMF (Journal of International Money and Finance)-TOKYO コンファレンスは、2016年7月25日と26日の両日、東京大学・小島コンファレンスホールで、「グローバル化する環太平洋地域における金融問題の新潮流 (The Pacific Rim and the Global Economy)」をテーマに開催されました。今日、大規模な金融緩和が世界経済へ及ぼす影響が各方面で大きく注目されています。とりわけ、新興国からは、先進国の金融緩和によって引き起こされる為替引き下げ競争や過剰な資本流入への懸念、ならびに米国 Federal Reserve Bank の「出口戦略 (利上げ)」による主要国への資本の逆流に伴う資本市場の混乱への懸念が数多く表明されています。そこで、本コンファレンスでは、内外からこの分野の一線級の研究者を東京大学に招聘し、グローバル化する環太平洋地域を研究対象として、近年主要国で実施されている大規模な金融緩和が国際金融市場に及ぼす影響を中心に多角的に議論を行いました。招聘者には、伊藤隆敏 (コロンビア大学/政策研究大学院大学)、Joshua Aizenman (南カリフォルニア大学)、Mark Spiegel (サ

ンフランシスコ連邦準備銀行副総裁) らこの分野における一線級の研究者が含まれており、大変興味深い議論が展開されました。なお、コンファレンスの成果は、レフェリー・プロセスを経て Journal of International Money and Finance (JIMF) という「国際金融」の分野では世界的にトップクラスの国際学術誌の特集号としてまとめ、刊行することになっています。



発表の様

客員研究者紹介

当センターには年間を通して多彩な研究者にお越し頂いております。滞在中は発表や教員との共同研究、意見交換を行って頂いておりますが、今回は、2016年度お越し頂いた6名の方に、滞在時を振り返って頂きました (アルファベット順、所属は在職当時)。

客員教授

立命館大学
後閑洋一
(2016.4.1-7.31)



CIRJE 滞在中の4か月間は、私自身の研究と私の受け入れ教員である平野智裕氏との共同研究の打ち合わせを行っていました。

私自身の研究内容については、2種類の経済学的な歪みである消費の外部性と消費税が経済に与える影響の類似性を理論的に整理し、論文作成を行ってまいりました。論文執筆の際には、平野氏に常に討論相手になっていただき、論文の内容を大きく改善することができました。

また、バブルが存在する経済モデルを用いた動学分析について、東京大学の教員である平野氏と共同研究という形で打ち合わせも行いました。資産価格のバブルの専門家である平野氏と経済動学の不安定性が専門である私の2人で、お互いのアイデアを出し合い、何か新しく重要な分析ができないかを模索していました。具体的には、経済主体の選好と生産技術の形態に資産価格のバブル動学の安定性が大きく影響を受ける可能性があると考え、モデルの定式化を行い、その理論的な分析を行いました。まだ完成には時間を要しますが、早く論文の形にまとめ上げたいです。

最後に滞在中の感想ですが、とても快適で設備の整った研究室を与えて下さり、効率よく研究を進めることができました。関西の大学を本務校としている私にとって、関東の大学の先生と頻りに会い、研究の打ち合わせを効率よく行うことは、容易なことではありませんが、このような客員教授の制度を利用させていただくことにより、効率よく共同研究を進展させることができました。4か月間お世話になりありがとうございました。

Örebro University
Björn Horgby
(2016.10.10-11.16)



2016年10月-11月に、特任教授として素晴らしい6週間を過ごしました。この機会と、暖かい歓迎を頂いた事に心より感謝申し上げます。ここ数年、石原俊時教授 (東京大学)、Christer Ericsson 名誉教授 (Örebro 大学) と Faderliga företagare i Sverige och Japan (Stockholm 2016) という書物を執筆してきました。ここでは19世紀後半から現代迄の日本とスウェーデンの産業における経営戦略としての企業パターンリズムの比較を行っています。

我々は主に、工場を統治する問題がほぼ同様の方法によって、いかに解決されたのかを論じました。この本で完全には答えを出せなかった問題の一つが、労使関係に対する異なるアプローチの結びつきと帰結に関する問題でした。東京大学への滞在中、Ericsson 氏と私はこの疑問点 (問題) について、「信頼 (trust)」の概念を使って分析を試みましたが、その論文は、法政大学『大原社会問題研究所雑誌』で刊行予定です。

「信頼」の関係では、我々は、確かな、予測可能なように振る舞う者として互いを信じています。将来における振る舞いも、規範やルールから従うと推測されます。ヘゲモニーが確立している垂直的な権力関係では、「信頼」は関係性を維持するために重要です。日本の企業では、ヘゲモニーが確立してパターナルな「信頼」の関係は、しばしば家族を忠誠や服従のモデルとして成立しています。スウェーデンの産業では、服従は日本ほど徹底したものではありま

せんでした。1920年代から、労働組合と使用者は交渉制度を作り上げてきました。家族モデルの結果として、日本の企業は、交渉が重要な役割を果たしたスウェーデンの企業よりも、労使間に強固な絆を築き上げるのに成功しました。

60-70年代のスウェーデンでは、パターンナな「信頼」の関係は、資本主義的な市場関係が変化したのが障害となり、パターンナな企業は義務を果たし続けることが難しくなりました。継続的な経済成長、というコンセプトは崩れました。日本では、成長は20年長く続き、忠誠は新しい合理化のコンセプトの下でも重要性を維持しました。

Korea University Myoung-jae Lee

(2016.4.1-5.13)



CIRJEへは4月1日から5月13日に滞在しました。この間、主に以下の2種類の研究を推進しました。第1には、澤田康幸氏と博士課程の大学院生との、澤田教授が収集した福島地震データを用いたプロスペクト理論の検証に関する共同研究でした。プロジェクトはほぼ完成しており、近く学術誌へ投稿する予定です。このプロジェクトは、2013、2014年の福島の震災に関するデータを用いて、人生の満足や有用性に関する4つの重要な決定要因を分析し、プロスペクト理論を検証するものです。即ち、同居家族の人数、健康状態、一人当たりの住居の大きさと収入です。このうち、我々は住居サイズの変化に関して、プロスペクト理論を支持するエビデンス(科学的証拠)を発見しました。

2番目の研究は私自身のもので、傾向スコア残差を用いて処置効果を見つけるための最小二乗推定量の応用に関する研究です。ランダム化されない処置効果分析の中で、傾向スコアマッチングは広く共変量を制御するために用いられますが、それには、適合する被験者の人数やその選択方法等、いくつかの仮定が必要です。この論文では、単純な最小二乗推定量を提案していますが、そこでは処置、あるいは反応変数もまた傾向スコア残差によって置き換えられます。本研究では、最小二乗推定量が小標本でも良く機能することを示しています。この論文は現在統計雑誌Bometrika誌に対して改訂・再投稿を行っています。

客員准教授

京都大学 高野久紀

(2016.8.1-11.30)



CIRJE滞在中は、澤田康幸教授とバングラデシュで実施している共同研究(DVD教育プログラム、およびスキンケア啓蒙プロジェクトのインパクト評価)を進めました。特に後者に関しては、研究デザインの構成、分析結果の吟味、論文の構成などについて、東京に在住する複数の共同研究者と頻りにミーティングをする必要があったため、CIRJEからオフィススペースと滞在費用を支給された本プログラムは、研究遂行上、大きな推進力になりました。他組織が既に実施していた非実験的なベースライン調査に対して、サンプルを拡張した追跡調査を行ったため、プロジェクト受益者而非受益者の違いをコントロールするために傾向スコア法を使う予定でした

が、データを見ていくと、リコールバイアスが少なくないことが疑われ、リコールバイアスなどの計測誤差がある場合には、傾向スコア法はバイアスを生むことが知られているため、それに対処する必要があり、これに関して何度も議論を繰り返しました。CIRJE滞在時には時間が合えばセミナーにも参加させていただき、他の研究者とも交流を持つ機会が取れたのも非常に有意義でした。

Federal Reserve Bank of St. Louis Washington University in St. Louis Alexander Monge-Naranjo

(2016.6.1-6.30)



金融市場は参加者を増やし拡張してきました。国の発展に伴い、様々な人々が徐々に正規の金融市場を利用するようになりました。例えば、地方の住人は、都市に移り住むことにより、または都市部の金融機関が地方にビジネスを拡大することにより、金融市場を利用できるようになりました。世界的にも、発展途上国や新興市場国の国際金融市場へのアクセスの拡大は、近年強い注目を浴びています。

東京大学での一ヶ月の滞在中、植田健一氏と私とで、参加者が年々増加する国際金融理論モデルを新たに作り、均衡における財配分と価格を研究しました。具体的には、多くの国が初めは前近代的な低成長の状況にあるが、順に産業革命を起こし近代的な高成長を始め、国際金融市場でも積極的に取引をするというモデルです。我々はまず摩擦のない純粋交換経済から考察を始め、次に、債務不履行の可能性があるという仮定、または国際決済手段(金やドルなど)が貿易に必要なと仮定の、理論的帰結を研究しました。

我々の理論の特徴は、均衡価格と財配分が定常的でなく、時間を通じて移りゆくものであり、またこうした変化が人々により当然理解されているということでもあります。とりわけ、将来の消費増加を見越して多くの貯蓄(すなわち貿易黒字)が、高成長期になされることとなります。つまり、国際的な貿易不均衡問題に対して、新古典派成長理論では説明できないことを、我々の理論モデルは説明できるのです。

神戸大学 Eric Weese

(2016.12.1-2017.3.31)



一つ目は、明治時代の町村合併に関する研究です。具体的には、明治時代の強制的な合併制度と平成大合併の民主的な制度を比較しました。次の結果が得られました。つまり、町村の一人当たりの税基盤等が同様の場合、強制的な合併と民主的な合併がほぼ同じ合併枠組みをつくり出すが、一人当たりの税基盤等が異なる場合、民主的な合併の枠組みに歪みが発生する、と結論付けました。二つ目は、爆発の位置と日付データを使い、アフガニスタンとパキスタンのテロ組織の枠組みを推定した研究です。パキスタンには、テロ組織が四つ存在し、テロ組織の枠組みが住民言語の分割と一致します。一方、アフガニスタンには、組織が一つだけ存在するという結果が得られました。三つ目は、アフガニスタンの10万個の地雷データを用いた分析です。アメリカ軍が装甲戦闘車両の装甲を改善することは、現地アメリカ軍の死亡率を低減することができないと明らかにしました。

CIRJE ディスカッションペーパーシリーズ

http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/research/03research02dp_j.html

当センターでは2つのディスカッションペーパーシリーズ（Jシリーズ：日本語、Fシリーズ：外国語）を刊行しており、2016年4月から2017年3月は、Jシリーズ11件、Fシリーズ37件が刊行されました。発行されたディスカッションペーパーは上記のホームページからダウンロードすることも可能です。

客員スタッフ

当センターの重要な役割の一つに、海外からの研究者の受入と研究交流促進があります。国内外の優秀な研究者を様々な分野からお迎えし、研究活動を行っております。下記のリストは2016年度に来訪された客員スタッフの一部です（所属・身分は滞在当時）。

客員教授

- Myoung-jae Lee (2016.4.1 - 5.13)
Department of Economics, Korea University, Korea
- 後閑洋一 (2016.4.1 - 7.31)
立命館大学経済学研究科・経済学部、日本
- Björn Horgby (2016.10.10 - 11.16)
School of Humanities, Education and Social Sciences,
Örebro University, Sweden

客員准教授

- Alexander Monge-Naranjo (2016.6.1 - 6.30)
Research Division, Federal Reserve Bank of St. Louis and
Department of Economics, Washington University in
St. Louis, USA
- 高野久紀 (2016.8.1 - 11.30)
京都大学大学院経済学研究科・経済学部、日本
- Eric Weese (2016.12.1 - 2017.3.31)
神戸大学大学院経済学研究科・経済学部、日本

短期客員研究者

- Jungmin Lee (2016.5.19 - 5.24) * 野村財団・客員研究員
School of Economics, Sogang University, Korea
- John Kennan (2016.6.16 - 6.17)
Department of Economics, The University of Wisconsin-
Madison, USA
- Julen Esteban-Pretel (2016.6.20 - 6.24) * 野村財団・奨学研究員
Queens College, The City University of New York, USA
- Thomas Vallée (2016.8.15 - 8.22) * 野村財団・奨学研究員
University of Nantes, France
- Christer Ericsson (2016.10.10 - 11.6) * 野村財団・客員研究員
Örebro University, Sweden
- Leslie Hannah (2016.10.10 - 10.28) * 野村財団・奨学研究員
The London School of Economics and Political Science, UK
- Toan Phan (2016.10.16 - 10.21) * 野村財団・客員研究員
Department of Economics, The University of North
Carolina at Chapel Hill, USA
- Alexander Teytelboym (2016.11.26 - 12.9) * 野村財団・奨学研究員
Institute for New Economic Thinking (INET), University of Oxford, UK
- Patrick Alexander Puhani (2017.1.21 - 1.28) * 野村財団・奨学研究員
Institut für Arbeitsökonomik, Leibniz Universität Hannover, Germany
- Ali Hortaçsu (2017.3.12 - 3.24) * 野村財団・奨学研究員
Department of Economics, University of Chicago, USA

スタッフ

教授



下津克己
(センター長)



青木浩介



市村英彦



高崎善人



田淵隆俊



福田慎一

顧問

- 翁 邦雄 (法政大学大学院政策創造研究科客員教授)
- 加藤淳子 (東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授)
- 清滝信宏 (プリンストン大学経済学部教授)
- 高田 創 (みずほ総合研究所株式会社専務執行役員)
- 西村和雄 (神戸大学社会システムイノベーションセンター
特命教授)

運営委員会

運営委員長

下津克己 (センター長)

運営委員

青木浩介・澤田康幸・谷本雅之・福田慎一・渡辺 努

CIRJE Newsletter No.25

2017年4月

東京大学大学院経済学研究科附属
日本経済国際共同研究センター (CIRJE)
〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1
tel +81-3-5841-5644 fax +81-3-5841-8294
<http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/indexj.html>